

様式第1号（第5条第1号関係）

記入例

埼玉県産業立地促進補助金土地売買・賃貸借契約届出書

令和 年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

所在地
名称
代表者職・氏名

下記のとおり土地売買・賃貸借契約を締結しましたので、埼玉県産業立地促進補助金交付要綱第5条の規定により届け出ます。

記

1	土地の所在地、面積		m ²
2	売買・賃貸借契約締結年月日	令和 年 月 日	
3	建物の着工日（建物を建築する場合）	令和 年 月 日	
4	建物の建築面積		m ²
5	建物の投資予定額		円
6	操業開始予定年月日	令和 年 月 日	
7	新規立地に係る新規雇用予定者数	正規雇用	人
		非正規雇用	人
8	総従業員数（本届出書提出日現在）		人
9	立地区分	新規 増設 拡張 県内移転	
10	（県内移転の場合）従前の事業所規模	敷地面積	m ²
		建築面積	m ²
11	特例（上限2億円）活用の有無	有 無	

* 土地売買・賃貸借契約書（写）を添付のこと

コメントの追加 [埼玉県1]: ●土地の所在地
複数の土地を取得等した場合は以下のようにご記載ください。

例) さいたま市浦和区高砂 3-15-1 外○筆

●面積

取得等する面積（契約書に記載）の合計をご記載ください。

コメントの追加 [埼玉県2]: 複数の契約を締結している場合は、最も早い契約日をご記載ください。

コメントの追加 [埼玉県3]: 建築予定の建屋の建築面積の合計をご記載ください。

コメントの追加 [埼玉県4]: 補助対象施設で従事することを目的に新たに雇用する人数をご記載ください。

【新規雇用の要件】

- ①売買契約日以降に申請者が直接雇用
- ②県内に在住
- ③雇用保険に加入

コメントの追加 [埼玉県5]: 新規：県内に初めて工場等を立地

増設：既に県内に工場等があり、今回新たに工場等を立地

拡張：既存の工場等の隣接地を取得して工場等を立地

県内移転：県内の既存の工場等を閉鎖して県内に工場等を移転

コメントの追加 [埼玉県6]: R3.4.1以降に土地売買契約等を締結して県内移転する場合にご記載ください。あわせて従前の工場等に係る以下の書類をご提出ください。

- ・土地の登記簿謄本、図面
- ・建築確認申請書

コメントの追加 [埼玉県7]: R3.4.1以降に土地売買等契約を締結して、以下の分野に該当する事業を行う工場・研究所、本社を立地する場合に対象となります。詳細は個別にご相談ください。

【対象分野】

医薬品製造業・化粧品製造業、医療機器製造業・ヘルスケア関連事業、航空・宇宙関連事業、食料品製造

R3.4.1 以降に土地売買等契約を締結して、以下の分野に該当する事業を行う工場・研究所、本社を立地する場合に対象となります。

詳細は個別にご相談ください。

【対象分野】

医薬品製造業・化粧品製造業、医療機器製造業・ヘルスケア関連事業、航空・宇宙関連事業、食料品製造業、新エネルギー・省エネルギー関連事業、輸送用機械器具製造業、ロボット・AI・IoT 関連事業